



## 平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月11日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月21日 配当支払開始予定日 平成29年2月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	24,354	-	758	-	750	-	467	-
27年10月期	22,646	-	424	-	457	-	317	-

(注) 包括利益 28年11月期 281百万円 (-%) 27年10月期 132百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	57.90	-	4.6	4.7	3.1
27年10月期	39.75	-	3.2	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 -百万円 27年10月期 -百万円

(注) 1. 27年10月期の数値は28年11月期からの会計方針の変更に伴い遡及処理を行っているため、対前期増減率は記載していません。  
 2. 28年11月期は決算期変更に伴い13か月の変則決算となったため、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	15,793	10,337	65.5	1,279.66
27年10月期	16,309	10,119	62.0	1,252.65

(参考) 自己資本 28年11月期 10,337百万円 27年10月期 10,119百万円

(注) 27年10月期の数値には、会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	2,647	△1,144	△751	1,454
27年10月期	736	△828	396	488

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	-	7.50	-	7.50	15.00	121	37.7	1.1
28年11月期	-	7.50	-	7.50	15.00	121	25.9	1.2
29年11月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		18.5	

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	△7.0	320	0.7	330	7.1	230	30.8	28.47
通期	23,000	-	950	-	970	-	700	-	86.65

(注) 28年11月期は決算期変更に伴い13か月の変則決算となったため、通期の対前期増減率等は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年11月期	8,092,000株	27年10月期	8,092,000株
28年11月期	13,389株	27年10月期	13,269株
28年11月期	8,078,663株	27年10月期	7,980,835株

(参考) 個別業績の概要

平成28年11月期の個別業績 (平成27年11月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	23,477	—	671	—	692	—	444	—
27年10月期	22,090	—	379	—	471	—	1,324	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	55.08	—
27年10月期	165.93	—

(注) 1. 27年10月期の数値は28年11月期からの会計方針の変更に伴い遡及処理を行っているため、対前期増減率は記載していません。

2. 28年11月期は決算期変更に伴い13か月の変則決算となったため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年11月期	15,424	65.5	10,099	65.5	10,099	65.5	1,250.10	
27年10月期	16,329	59.7	9,744	59.7	9,744	59.7	1,206.17	

(参考) 自己資本 28年11月期 10,099百万円 27年10月期 9,744百万円

(注) 27年10月期の数値には、会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更および会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末比較を行っております。詳細は、〔添付資料〕16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

なお、当期は決算期の変更(事業年度末日を10月31日から11月30日に変更)を行ったことで13か月の変則決算となっておりますので、業績に関する前連結会計年度比較は記載しておりません。

## [当期の経営成績]

## ①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、雇用や所得環境の改善が進むなか、一部に弱さもみられましたが緩やかな回復基調が続きました。個人消費は生活防衛意識による足踏みもみられましたが、概ね底堅い動きとなりました。食品業界におきましては、海外経済や為替の影響により輸入原材料価格やエネルギーコストも比較的安定傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループは今年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、「アヲハタ・55ジャム」シリーズを全面リニューアルしたこと、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズを拡売したこと、「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび「キューピー・やさしい献立」シリーズが伸長したことならびに「カット野菜」が拡大したことにより、売上高は243億54百万円となりました。

利益につきましては、ジャム類を中心に売上が堅調であったことおよび産業用加工品類における商品の選択と集中が進捗したことなどにより、営業利益は7億58百万円、経常利益は7億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億67百万円となりました。

なお、個別業績における売上高、営業利益および経常利益の前期実績値との差異につきましては、上記の連結業績と同様の要因であります。当期純利益の前期実績値との差異につきましては、上記の連結業績と同様の要因に加えて、前期に子会社である芸南食品株式会社と株式会社エイエフシイを吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益が発生していたことによるものであります。

## ②製品等の区分別の営業概況

## (ジャム類)

ジャム類につきましては、2月に「アヲハタ・55ジャム」シリーズを全面リニューアルし、新しいおいしさ、使いやすい容量などをご提案しました。またご好評の「アヲハタ・まるごと果実」シリーズにおいてトライアル向上の目的で小容量品のテスト販売を行う等、販売促進に注力いたしました。また「ヴェルデ・ディスプレイック」シリーズに新商品「濃い抹茶&ミルク風味クリーム」を発売するなど市場の活性化に努めました。

この結果、ジャム類の売上高は129億66百万円となりました。

## (調理食品類)

調理食品類につきましては、2月に「キューピー・あえるパスタソース」シリーズに「3種のチーズクリーム」と「冷製アラビアータ」を新たに加えました。また介護食である「キューピー・やさしい献立」シリーズを拡売しました。

この結果、調理食品類の売上高は42億99百万円となりました。

## (産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ・プレパレーションでは夏場商品を中心に新規案件を受注しましたが、フルーツ原料販売も含め利益改善を目的とした選択と集中を進めました。

この結果、産業用加工品類の売上高は51億71百万円となりました。

## (その他)

その他につきましては、昨年度中から開始した「カット野菜」が通年稼働し、生産性が向上しました。

この結果、その他の売上高は19億16百万円となりました。

## [次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、為替の変動や果実原料価格の上昇などにより厳しい状況となることが予想されます。市場では生活必需品における値ごろ感のニーズは継続しており、加工食品に対する安全・安心の要求はますます高まるものと思われまます。

このような環境にあつて当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、引き続き果実原料の価格抑制や生産コストの低減に努めるとともに、ジャム類における更なる市場の活性化および産業用加工品類における新たな市場の獲得などを進めてまいります。また新規事業についても従来の事業領域に捉われない挑戦を継続いたします。

次期の業績につきましては、売上高については230億円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益は9億50百万円、経常利益は9億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少し157億93百万円となりました。資産の主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少6億43百万円、原材料及び貯蔵品の減少6億80百万円、商品及び製品の減少2億54百万円、投資有価証券の減少3億7百万円、現金及び預金の増加9億46百万円、機械装置及び運搬具の増加2億98百万円などでありまます。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億34百万円減少し54億55百万円となりました。負債の主な増減要因は、短期借入金の減少16億30百万円、長期借入金の増加10億円などでありまます。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し103億37百万円となりました。純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加4億50百万円などでありまます。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上の拡大、利益率の向上および在庫の削減などの効果により14億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりでありまます。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億47百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7億47百万円、売上債権の減少6億62百万円、たな卸資産の減少9億89百万円などによるものでありまます。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、11億44百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億78百万円などによるものでありまます。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7億51百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少16億30百万円、長期借入れによる収入10億円などによるものでありまます。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期	平成28年 11月期
自己資本比率 (%)	70.8	73.2	65.8	62.0	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.9	81.7	78.4	117.1	120.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	248.6	45.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,271.7	428.5	—	83.3	442.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算してあります。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年10月期から平成25年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載してありません。

5. 平成26年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
6. 平成27年10月期の数値には、会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。基本方針につきましては、安定的な配当の継続を維持してまいります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境および長期事業展開に対応し、成長分野への投資などに有効活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予定どおり、1株につき7円50銭とさせていただきます。これにより中間配当金(1株につき7円50銭)と合わせまして、年間配当金は1株につき15円となります。

次期の配当金につきましては、上記の配当に関する基本方針に鑑み、中間・期末とも1株につき8円、年間16円とさせていただきます。また、株主優待制度として、毎事業年度末現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年11月30日)現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況・消費動向および市場競争力

製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。併せて新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなってまいります。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、主に日本国内であり、国内における景気減速や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、危害分析やフードディフェンスの考え方を全社的に導入するとともに、FSSC22000などのマネジメントシステムを活用することで品質保証体制に万全を期しております。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響および海外進出のリスク

当社グループは加工原料および商品(素材原料)の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、全てのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは中国およびチリに子会社を設立しておりますが、海外進出には、1) 予期できない法律または規制の変更、2) 事業活動に不利な政治または経済要因の発生、3) 未整備な社会インフラによる影響、4) 税制等の変更、5) 戦争、テロ、デモ行為、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらは当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤親会社であるキューピー株式会社との関係

キューピー株式会社は当社議決権の約45%を所有する第1位の株主であり、実質支配力基準により、当社の親会社に該当いたします。

当社は、キューピー株式会社の企業グループの中で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品の生産・販売を担当しております。また、キューピー株式会社よりパスタ周りおよび米周り商品を含むその他商品の製造の委託を受けており、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

従って、当社とキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、キューピー株式会社と当社との関係の変化によって、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、キューピー株式会社と当社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

⑥生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩等

当社グループは、個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「アヲハタグループ プライバシーポリシー」を作成し個人情報の保護に努め、「アヲハタグループ ソーシャルメディアポリシー」を作成し、ソーシャルメディアの個人利用に関する社員教育を進めております。また、「情報セキュリティ委員会」を開催し、従業員の情報セキュリティの遵守状況を定期的にレビューするとともに、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピュータウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社7社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に食品製造設備の設計、販売等の事業活動をおこなっております。また、当社は親会社であるキューピー株式会社の企業集団に属しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

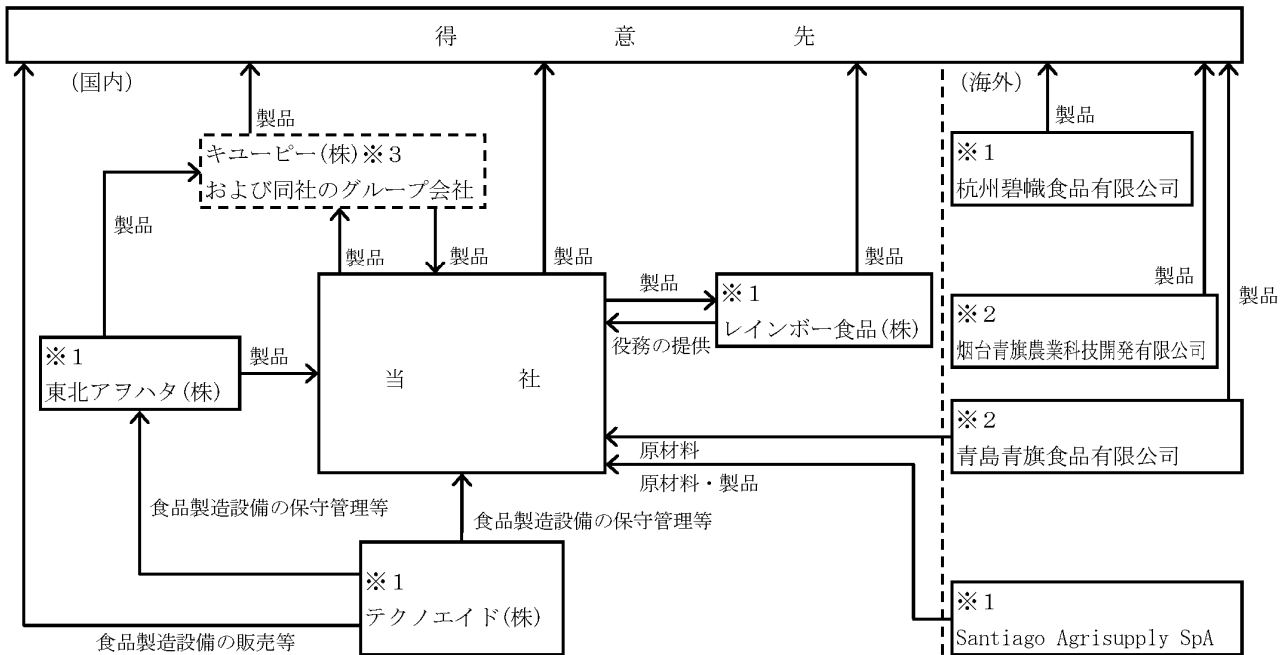
ジャム類：主に当社ジャム工場および竹原工場で製造し販売しております。

調理食品類：当社竹原工場で製造販売するほか、子会社である東北アヲハタ株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：フルーツ・プレパレーションは、子会社である東北アヲハタ株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。海外子会社である杭州碧幟食品有限公司は、中国国内でフルーツ加工品の製造・販売をおこなっております。同じく海外子会社である青島青旗食品有限公司は中国国内および海外向けに農畜水産品およびその加工品の仕入・販売をおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社竹原工場で製造し販売しております。子会社である東北アヲハタ株式会社は、カット野菜を製造しキューピーグループへ販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの地域特産品の販売等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。海外子会社である烟台青旗農業科技開発有限公司は、中国山東省にてイチゴの苗の育成・販売をおこなっております。チリの海外子会社であるSantiago Agrisupply SpAは、農産物の加工・販売をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりです。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 親会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓である「正直」「信用」「和」のもと、平成28年度からの中期経営計画を策定し、「フルーツのアヲハタ」を目指す姿として改革と成長を推進してまいりました。フルーツの持つ美味しさ、香り、色彩、栄養、機能などの魅力を様々な角度から提供することで、楽しく豊かな生活シーンに貢献いたします。とりわけ中期経営計画においてはフルーツの中でも「イチゴ」をシンボルとして取り上げ、全社で「イチゴのアヲハタ」を展開いたします。

計画達成に向け、カテゴリー別の経営管理を強化して課題解決のスピードを高め、人の成長と組織の活性化を強力に進めるとともに、売り場や生活シーンにおいて多様な商品を提案しながら、幅広い事業を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画における達成指標として売上高営業利益率4.2%と自己資本利益率（ROE）5.8%を目標としております。また配当については、安定的に継続できるよう収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

前述のとおり当社グループは平成28年度からの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。

この計画における課題は以下のとおりです。

1. パン周り商品の高質化  
食シーンの提案および領域の拡大を継続して付加価値を高める
2. 調理食品およびフードサービス商品の利益体質強化  
商品の改廃を進めるとともに、生産コストの低減を追求する
3. 産業用加工品類の早期収益改善  
新たな用途および高付加価値の商品を提案して、量から質へ転換する
4. サラダ事業（カット野菜）の軌道化  
カット野菜の生産効率を高め、利益軌道に乗せる
5. 海外事業の本格展開  
フルーツの原料基盤とキューピー株式会社の販路を活用し、ジャム類およびフルーツ加工品の製造・販売をグループで協働展開する
6. 新規事業の基盤づくり  
「イチゴのアヲハタ」を実現するために既存領域に捉われない新規事業に挑戦する
7. 原料起点経営の進化  
調達と在庫の最適化を推進し、輸入原料価格に対する柔軟性を高める
8. 品質保証力の強化  
原料から商品までの品質保証技術に磨きをかけ、品質事故・クレームを削減する
9. 人の成長と組織の活性化  
権限移譲を進め、管理会計を強化して、経営のスピードを上げる

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,706	1,454,187
受取手形及び売掛金	4,607,693	3,964,351
商品及び製品	1,757,179	1,503,068
仕掛品	38,678	68,878
原材料及び貯蔵品	2,812,563	2,131,878
繰延税金資産	195,123	174,416
その他	429,586	167,953
貸倒引当金	△23,954	△20,101
流動資産合計	10,324,576	9,444,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,802,414	6,114,624
減価償却累計額	△4,041,249	△4,288,199
建物及び構築物 (純額)	1,761,165	1,826,424
機械装置及び運搬具	5,012,359	5,611,691
減価償却累計額	△3,536,958	△3,838,095
機械装置及び運搬具 (純額)	1,475,401	1,773,595
土地	1,323,278	1,360,242
建設仮勘定	46,553	240,837
その他	630,807	672,453
減価償却累計額	△510,543	△535,619
その他 (純額)	120,263	136,833
有形固定資産合計	4,726,662	5,337,933
無形固定資産		
ソフトウェア	116,158	115,632
その他	19,957	21,245
無形固定資産合計	136,115	136,878
投資その他の資産		
投資有価証券	570,027	262,662
繰延税金資産	175,724	268,125
その他	379,933	355,780
貸倒引当金	△3,280	△12,880
投資その他の資産合計	1,122,405	873,688
固定資産合計	5,985,183	6,348,501
資産合計	16,309,760	15,793,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,116,370	2,050,637
短期借入金	1,830,000	200,000
未払法人税等	263,931	193,005
売上割戻引当金	9,535	5,143
賞与引当金	335,688	16,198
役員賞与引当金	18,678	14,628
その他	1,091,843	1,261,532
流動負債合計	5,666,046	3,741,145
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
退職給付に係る負債	443,708	644,656
資産除去債務	58,857	59,126
その他	21,302	10,302
固定負債合計	523,868	1,714,085
負債合計	6,189,914	5,455,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,337,015	8,787,170
自己株式	△14,154	△14,437
株主資本合計	9,996,307	10,446,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,146	39,776
繰延ヘッジ損益	1,017	46,664
為替換算調整勘定	79,089	△52,634
退職給付に係る調整累計額	△10,714	△142,080
その他の包括利益累計額合計	123,538	△108,273
純資産合計	10,119,845	10,337,905
負債純資産合計	16,309,760	15,793,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	22,646,960	24,354,360
売上原価	18,081,495	18,638,473
売上総利益	4,565,465	5,715,886
販売費及び一般管理費	4,141,076	4,956,916
営業利益	424,388	758,970
営業外収益		
受取利息	6,873	1,937
受取配当金	6,452	6,184
受取賃貸料	17,141	19,993
受取ロイヤリティー	7,897	6,046
技術指導料	6,574	5,271
為替差益	958	—
その他	11,223	17,870
営業外収益合計	57,121	57,303
営業外費用		
支払利息	8,777	5,917
賃貸費用	10,465	18,454
固定資産除却損	4,645	14,752
為替差損	—	10,250
貸倒引当金繰入額	—	9,680
その他	532	6,236
営業外費用合計	24,421	65,292
経常利益	457,089	750,982
特別利益		
投資有価証券売却益	288,515	—
特別利益合計	288,515	—
特別損失		
減損損失	287,130	—
災害による損失	—	3,202
投資有価証券評価損	—	350
特別損失合計	287,130	3,552
税金等調整前当期純利益	458,474	747,429
法人税、住民税及び事業税	320,268	311,740
法人税等調整額	△59,029	△32,069
法人税等合計	261,238	279,671
当期純利益	197,236	467,758
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△120,035	—
親会社株主に帰属する当期純利益	317,271	467,758

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	197,236	467,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,029	△14,370
繰延ヘッジ損益	△9,631	45,647
為替換算調整勘定	20,853	△85,995
退職給付に係る調整額	45,720	△131,366
その他の包括利益合計	△65,086	△186,084
包括利益	132,150	281,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,584	281,673
非支配株主に係る包括利益	△119,434	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	714,594	8,176,476	△13,867	9,521,604
会計方針の変更による累積的影響額			△44,490		△44,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	644,400	714,594	8,131,986	△13,867	9,477,113
当期変動額					
剰余金の配当			△112,242		△112,242
親会社株主に帰属する当期純利益			317,271		317,271
自己株式の取得				△287	△287
会社分割による増加		314,451			314,451
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	314,451	205,029	△287	519,193
当期末残高	644,400	1,029,046	8,337,015	△14,154	9,996,307

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	176,176	10,648	58,235	△55,834	189,225	119,434	9,830,263
会計方針の変更による累積的影響額						△1,784	△46,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	176,176	10,648	58,235	△55,834	189,225	117,649	9,783,988
当期変動額							
剰余金の配当							△112,242
親会社株主に帰属する当期純利益							317,271
自己株式の取得							△287
会社分割による増加							314,451
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,029	△9,631	20,853	45,120	△65,686	△117,649	△183,336
当期変動額合計	△122,029	△9,631	20,853	45,120	△65,686	△117,649	335,856
当期末残高	54,146	1,017	79,089	△10,714	123,538	—	10,119,845

当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	1,029,046	8,337,015	△14,154	9,996,307
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	644,400	1,029,046	8,337,015	△14,154	9,996,307
当期変動額					
剰余金の配当			△121,180		△121,180
親会社株主に帰属する当期純利益			467,758		467,758
自己株式の取得				△282	△282
会社分割による増加					
連結範囲の変動			103,577		103,577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	450,155	△282	449,872
当期末残高	644,400	1,029,046	8,787,170	△14,437	10,446,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,146	1,017	79,089	△10,714	123,538	—	10,119,845
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,146	1,017	79,089	△10,714	123,538	—	10,119,845
当期変動額							
剰余金の配当							△121,180
親会社株主に帰属する当期純利益							467,758
自己株式の取得							△282
会社分割による増加							—
連結範囲の変動							103,577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,370	45,647	△131,723	△131,366	△231,812		△231,812
当期変動額合計	△14,370	45,647	△131,723	△131,366	△231,812	—	218,059
当期末残高	39,776	46,664	△52,634	△142,080	△108,273	—	10,337,905



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	458,474	747,429
減価償却費	670,094	669,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,426	△319,489
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,838	△4,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50,170	7,611
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	9,535	△4,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,345	5,747
受取利息及び受取配当金	△13,325	△8,122
支払利息	8,777	5,917
為替差損益 (△は益)	△958	5,506
減損損失	287,130	—
有形固定資産除却損	4,645	14,752
投資有価証券売却損益 (△は益)	△288,129	145
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	350
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,039,025	662,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145,288	989,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,790	△78,611
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,640	38,690
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	563,624	284,205
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△11,346	11,346
その他	△17,589	△25,998
小計	790,486	3,001,227
利息及び配当金の受取額	10,543	6,188
利息の支払額	△8,831	△5,985
役員退職慰労金の支払額	△23,500	△11,000
法人税等の支払額	△49,879	△372,550
その他の収入	17,274	29,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,093	2,647,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△873,144	△1,078,392
無形固定資産の取得による支出	△91,164	△44,500
有形固定資産の売却による収入	187	—
投資有価証券の取得による支出	△275	△296
投資有価証券の売却による収入	339,817	4
定期預金の預入による支出	△109,670	—
定期預金の払戻による収入	128,710	17,370
関係会社貸付けによる支出	△284,893	△16,371
短期貸付金の回収による収入	90,978	—
その他	△28,866	△22,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828,320	△1,144,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	508,831	△1,630,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
自己株式の取得による支出	△287	△282
配当金の支払額	△111,676	△120,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,868	△751,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,080	△60,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,723	691,888
現金及び現金同等物の期首残高	172,193	488,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	273,382
現金及び現金同等物の期末残高	488,916	1,454,187

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

## 売上の計上基準の変更

当社では、販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部(以下、販売促進費)を、従来は支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法に変更しております。

当社を取り巻く経営環境において、より一層の競争激化により、販売促進費が恒常的に発生しております。そのため、販売促進活動と売上との対応関係を明確化することで、より適時・適切な利益管理を徹底していくことが必要となってきております。

このような経営環境のもと、当年度から開始する中期経営計画の策定を契機に、当社において経営成績の重要な指標の一つである売上の計上基準を見直すため、改めて販売促進費の範囲・取引実態等を検証したところ、販売促進費が販売条件の一構成要素となっている状況が判明しました。この結果、販売促進費は売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法が、経営成績をより適正に表現できると判断しております。また同時に、売上および販売促進費の管理方法の見直しをおこない、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてきたところ、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高、売上総利益はそれぞれ1,276,317千円減少、販売費及び一般管理費は1,157,104千円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ119,212千円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表はその他(流動負債)、繰延税金資産(流動資産)がそれぞれ119,212千円、39,101千円増加しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更および会計上の見積りの変更)

## 有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数の見直し

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

平成26年12月1日にパン周り商品販売事業をキューピー株式会社から承継したことにより、生産・販売が一体となった事業体制を構築しております。また、産業用加工品類も早期の収益改善のため量から質への販売戦略の転換、生産拠点の集約による生産体制の最適化を検討しておりました。

こうした事業環境の変化と新中期経営計画の策定を契機に、今後における当社グループの事業活動と有形固定資産の使用実態を検討した結果、国内における設備は、長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。併せて、使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、当連結会計年度より、有形固定資産について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は1,944千円減少、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,863千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	11,539,345	4,004,592	5,564,428	1,538,594	22,646,960

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	6,204,712	食品事業
加藤産業株式会社	3,652,812	食品事業
三菱食品株式会社	2,648,885	食品事業

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	12,966,189	4,299,927	5,171,590	1,916,652	24,354,360

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	5,857,709	食品事業
加藤産業株式会社	4,089,230	食品事業
三菱食品株式会社	3,044,445	食品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,252.65円	1,279.66円
1株当たり当期純利益金額	39.75円	57.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	317,271	467,758
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	317,271	467,758
期中平均株式数 (株)	7,980,835	8,078,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成29年2月21日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役 (非常勤) いし の よう こ  
石野 洋子 (現 山口大学大学院技術経営研究科教授)  
(戸籍上の氏名: 冲中洋子)

※会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者であります。

2) 退任予定取締役

取締役 (非常勤) なか しま あまね  
中島 周

3) 昇格予定取締役

専務取締役 やま もと のり お  
営業統括 山本 範雄 (現 当社常務取締役営業統括)